

平成 2 5 年 度

角 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 1 3 号

平成 2 6 年 8 月 1 日

角 田 市 長 大 友 喜 助 殿

角 田 市 監 査 委 員 喜 多 正 行

角 田 市 監 査 委 員 柄 目 孝 治

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 5 年度
角田市水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

第 1 . 審 査 の 期 間	1
第 2 . 審 査 の 方 法	1
第 3 . 審 査 の 結 果	1
I 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	2
1 収 益 的 収 入 及 び 支 出	2
2 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3
II 経 営 成 績 に つ い て	4
1 収 益	5
2 費 用	5
3 業 務 実 績	5
4 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価	7
III 財 政 状 態 に つ い て	8
1 資 産	8
2 負 債	8
3 資 本	8
4 財 務 比 率	9
5 資 金 運 用 状 況	9
IV む す び	1 0

凡 例

- 1 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

平成25年度角田市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の期間

平成26年6月6日から同年8月1日まで

第2. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、水道事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に沿って経営されているかなどについて、主として年度比較により事業の推移を把握し、経営内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び職員からの説明聴取等の方法により実施した。

第3. 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況、経営成績及び財政状態などについては、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、908,884,017円（執行率100.34%）で、予算現額に対し、3,099,017円の増となっている。

前年度と比較すると、収益的収入の決算額は、25,722,766円（2.75%）の減となっている。

収益的支出の決算額は、956,068,385円（執行率92.67%）で、75,579,615円の不用額を生じており、不用額を前年度と比較すると、75,947,852円（50.12%）の減となっている。

前年度と比較して、収益的支出の決算額は、36,399,453円（3.96%）の増となっている。

収益的収入予算決算比較対照表

1表

単位:円・%

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営 業 収 益	901,380,000	904,803,546	3,423,546	100.38	42,875,668
営 業 外 収 益	4,395,000	4,080,471	△ 314,529	92.84	
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00	
合 計	905,785,000	908,884,017	3,099,017	100.34	42,875,668

収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位:円・%

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払 消費税、納付消費税 及び地方消費税
営 業 費 用	976,704,000	920,507,696	56,196,304	94.25	29,656,408
営 業 外 費 用	42,934,000	35,057,449	7,876,551	81.65	10,146,500
特 別 損 失	2,010,000	503,240	1,506,760	25.04	
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	
合 計	1,031,648,000	956,068,385	75,579,615	92.67	39,802,908

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、65,430,000円（執行率128.81%）で、予算現額に対し、14,633,000円の増となっている。前年度と比較すると、29,457,000円（81.89%）の増で、主に企業債18,600,000円（皆増）、負担金7,500,000円（皆増）の増によるものである。

資本的支出の決算額は、274,184,622円（執行率92.48%）で、前年度と比較すると、139,279,718円（33.69%）の減で、企業債償還金21,086,812円（13.23%）、営業設備費4,264,901円（82.55%）の増と、第7次拡張事業費164,631,431円（66.13%）の減によるものである。

また、22,286,378円の不用額を生じているが、前年度と比較すると14,362,282円（39.19%）の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額208,754,622円は、平成25年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,130,430円、減債積立金700,000円及び過年度分損益勘定留保資金204,924,192円で補てんしている。

資本的収入予算決算比較対照表

3表

単位:円・%

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
出 資 金	22,054,000	22,131,000	77,000	100.35	
加 入 金	9,503,000	17,199,000	7,696,000	180.98	819,000
開 発 負 担 金	630,000	0	△ 630,000	0.00	
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00	
企 業 債	18,600,000	18,600,000	0	100.00	
負 担 金	0	7,500,000	7,500,000	-	
合 計	50,797,000	65,430,000	14,633,000	128.81	819,000

資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位:円・%

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建 設 改 良 費	106,012,000	93,740,136	0	12,271,864	88.42	3,949,430
第7次拡張事業費	92,331,450	84,308,710	0	8,022,740	91.31	3,500,315
営 業 設 備 費	13,680,550	9,431,426	0	4,249,124	68.94	449,115
企 業 債 償 還 金	180,459,000	180,444,486	0	14,514	99.99	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	
合 計	296,471,000	274,184,622	0	22,286,378	92.48	3,949,430

Ⅱ 経 営 成 績 に つ い て

当年度の経営収支は、総収益 866,008,349 円に対し、総費用 916,265,477 円で差し引き 50,257,128 円の純損失を生じ、その総収支比率は、94.52%となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で 24,862,647 円（2.79%）の減、総費用で 29,359,527 円（3.31%）の増となっている。

なお、最近5か年間の総収益・総費用の推移は、5表のとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移

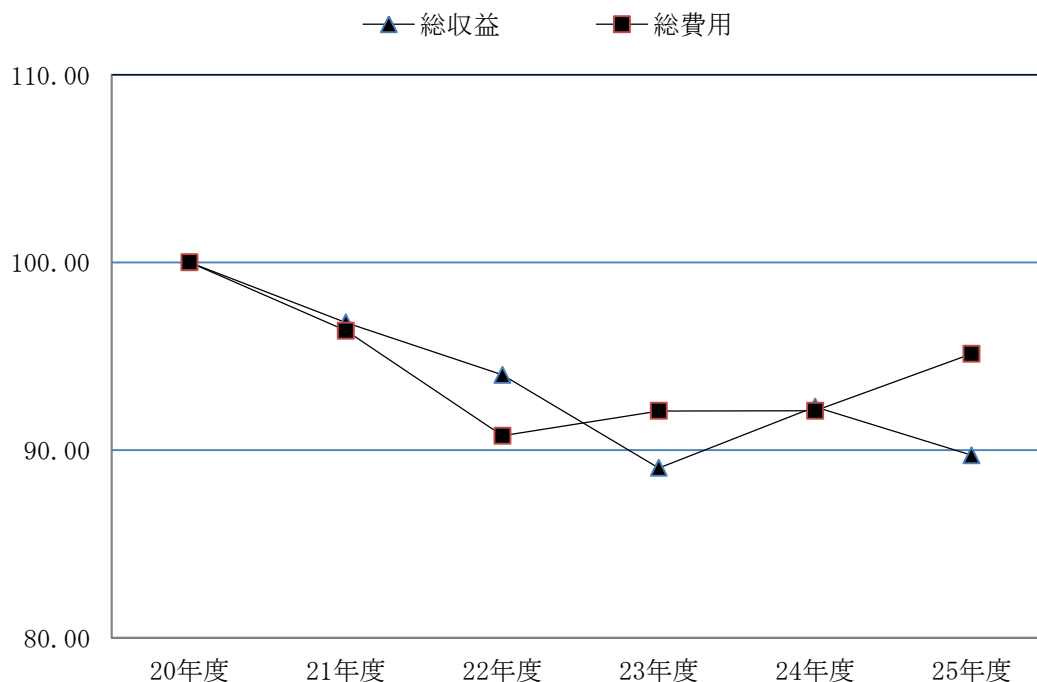
5表

単位:円・%

年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	収支比率
21	934,220,581	96.79	928,029,807	96.36	6,190,774	100.67
22	907,353,746	97.12	874,148,745	94.19	33,205,001	103.80
23	859,430,128	94.72	886,882,658	101.46	△ 27,452,530	96.90
24	890,870,996	103.66	886,905,950	100.00	3,965,046	100.45
25	866,008,349	97.21	916,265,477	103.31	△ 50,257,128	94.52

すう勢は、次のとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 の す う 勢



総 収 益	100.00	96.79	94.00	89.04	92.30	89.72
総 費 用	100.00	96.36	90.76	92.08	92.09	95.13

(注) 平成20年度を基準年度とし、平成21年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

1 収 益

総収益の内訳は、営業収益 861,927,878 円、営業外収益 4,080,471 円となっている。

営業収益を前年度と比較すると、17,288,122 円(1.97%)の減となっている。

営業外収益を前年度と比較すると、7,109,525 円(63.53%)の減となっているが、これは、主に雑収益 6,008,536 円(99.46%)、他会計補助金 868,000 円(20.45%)の減によるものである。

特別利益は、皆減となっている。

2 費 用

総費用の内訳は、営業費用 890,851,288 円、営業外費用 24,910,949 円、特別損失 503,240 円となっている。

営業費用を前年度と比較すると、33,693,057 円(3.93%)の増となっている。

これは、主に原水及び浄水費 15,324,781 円(2.91%)、配水及び給水費 9,997,543 円(30.92%)、減価償却費 4,680,349 円(2.45%)、総係費 3,717,515 円(3.48%)が増加したことによるものである。

原水及び浄水費では委託料 20,250,569 円(103.12%)、受水費 4,634,520 円(0.98%)、配水及び給水費では委託料 8,386,233 円(90.74%)、減価償却費では有形固定資産減価償却費 4,680,349 円(2.45%)、総係費では負担金 3,878,455 円(25.44%)、備消耗品費 2,076,837 円(185.08%)の増によるところが大きい。

営業外費用を前年度と比較すると、4,168,810 円(14.34%)減少しているが、これは、主に企業債利息 3,708,548 円(13.01%)の減によるものである。

特別損失は前年度より 164,720 円(24.66%)減の 503,240 円であり、これは、水道料金不納欠損による過年度損益修正損である。

費用構成を性質別に前年度と比較すると、委託料 25,347,356 円(53.97%)、有形固定資産減価償却費 4,680,349 円(2.45%)、受水費 4,634,520 円(0.98%)、負担金 3,878,455 円(25.44%)、備消耗品費 2,547,616 円(152.59%)などの増加に対して、材料費 4,111,640 円(78.62%)、企業債利息 3,708,548 円(13.01%)、人件費 1,796,069 円(2.46%)などが減少している。

3 業務実績

平成 25 年度末の水道普及状況を前年度と比較すると、給水人口は 29,708 人と 365 人(1.21%)減少、給水普及率($\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$)においては、95.91%と 0.03 ポイント上昇している。ちなみに導送配水管の延長は昨年度より 545m 増加している。

年間総配水量は前年度より 53,998 m³(1.43%)減少し、3,709,223 m³となっている。

年間総有収水量は、3,147,551 m³と前年度より 63,272 m³(1.97%)減少し、有収率についても 84.86%と前年度の同比率より 0.46 ポイント下降している。

なお、最近 5 か年間の投資効率の推移は、6 表のとおりである。

投資効率の推移第 6 表分析指標

指 標 名	計 算 式
施設利用率 (%)	1 日平均配水量 ÷ 1 日配水能力
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量 ÷ 1 日配水能力
負荷率 (%)	1 日平均配水量 ÷ 1 日最大配水量
有収率 (%)	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量
一日平均配水量 (m ³)	年間総配水量 ÷ 年間日数
一日平均有収水量 (m ³)	年間総有収水量 ÷ 年間日数

投資効率の推移

6表

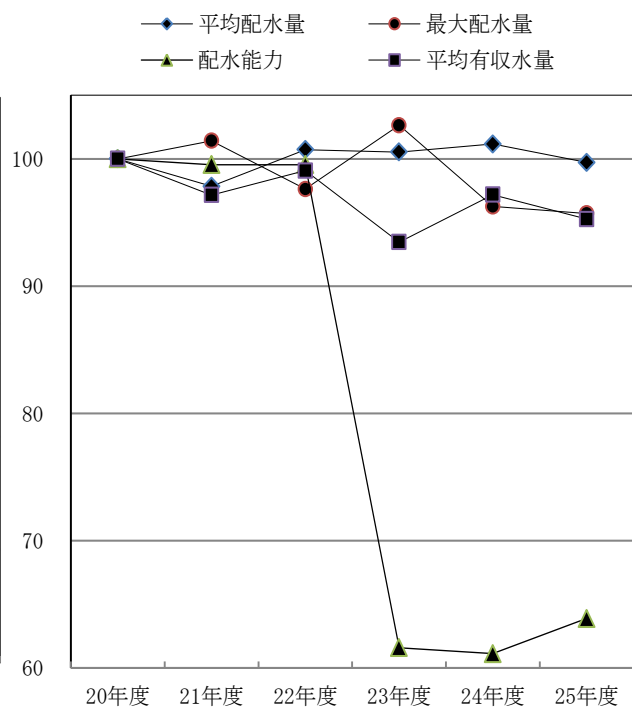
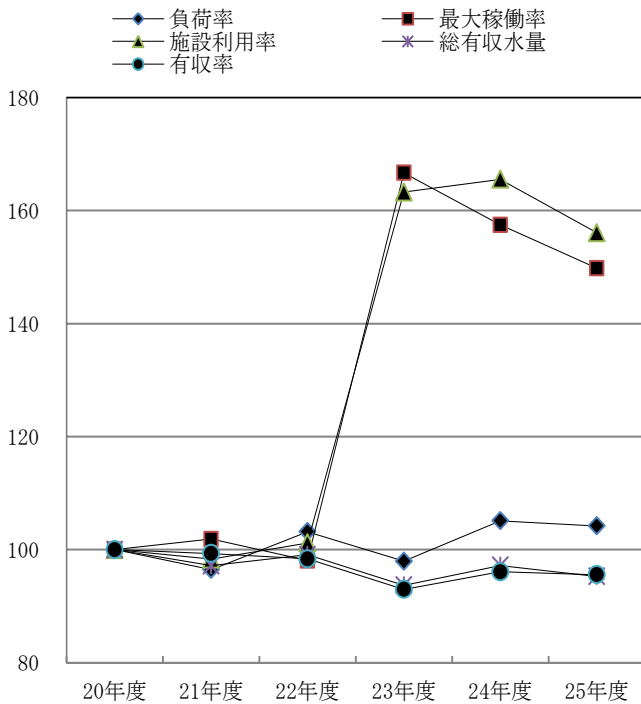
区分 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度対平成25年度の比較増減
施設利用率 (%)	46.21	47.57	76.75	77.81	73.37	△ 4.44
最大稼働率 (%)	60.09	57.85	98.30	92.88	88.35	△ 4.53
負荷率 (%)	76.90	82.23	78.08	83.77	83.04	△ 0.73
年間総配水量 (A) (m ³)	3,640,094	3,746,903	3,749,943	3,763,221	3,709,223	△ 53,998
年間総有収水量 (B) (m ³)	3,209,893	3,273,467	3,095,952	3,210,823	3,147,551	△ 63,272
有収率 (B)/(A) (%)	88.18	87.36	82.56	85.32	84.86	△ 0.46
給水収益 (円)	908,177,892	891,350,977	807,132,110	865,164,071	847,863,262	△ 17,300,809
一日平均配水量 (m ³)	9,972	10,265	10,246	10,310	10,162	△ 148
一日最大配水量 (m ³)	12,968	12,483	13,123	12,307	12,237	△ 70
一日平均有収水量 (m ³)	8,794	8,968	8,459	8,797	8,623	△ 174
一日配水能力 (m ³)	21,580	21,580	13,350	13,250	13,850	600

※平成23年度からの「一日配水能力」の大幅な減少は、江尻浄水場の水利権廃止によるもの。

投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、総有収水量、有収率のすう勢

◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成20年度を基準年度とし、平成21年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

一日配水能力 13,850 m³に対する一日平均配水量は 10,162 m³で、施設の利用の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度比率より 4.44 ポイント下降して 73.37%となった。

また、一日最大配水量が、前年度と比較すると 70 m³ (0.57%) 減少して、12,237 m³となったことで、一日の配水能力に対する一日の最大配水量の割合を示す最大稼働率は前年比で 4.53 ポイント下降して 88.35%となり、一日の最大配水量に対する一日の平均配水量の割合を示す負荷率は、前年度より 0.73 ポイント下降して 83.04%になった。

4 供給単価及び給水原価

当年度の 1 m³当たりの給水原価 290 円 94 銭に対し、供給単価は、269 円 37 銭となっており、1 m³当たり 21 円 57 銭の販売損（前年度 6 円 57 銭の販売損）が生じている。

なお、1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7表のとおりであるが、給水原価 290 円 94 銭に対し、受水費、企業債利息及び減価償却費の合計額が 76.23%(前年度 78.14%)、人件費が 7.76%（前年度 8.22%）、物件費その他の経費が 16.01%（前年度 13.64%）を占めている。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

7表

単位:円・銭

区分		年度					分析公式
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
供給単価		282.93	272.30	260.71	269.45	269.37	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		288.18	263.81	272.12	276.02	290.94	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	25.96	23.29	23.95	22.69	22.58	
	受水費	152.71	141.48	144.99	147.16	151.59	
	企業債利息	18.05	10.62	10.25	8.88	7.88	
	減価償却費	56.61	55.83	59.17	59.61	62.30	
	物件費その他の経費	34.86	32.59	33.76	37.66	46.59	

Ⅲ 財 政 状 態 に つ い て

1 資 産

資産合計は、7,942,229,552 円で、その大部分は固定資産の 6,408,450,267 円（構成比 80.69%）であり、流動資産は、1,533,779,285 円（構成比 19.31%）である。

これを前年度と比較すると、固定資産で 106,416,656 円（1.63%）、流動資産で 168,825,749 円（9.92%）の減となっており、資産合計では 275,242,405 円（3.35%）の減となっている。

なお、固定資産増減の主なものは、建設仮勘定が 14,831,050 円、車両及び運搬具が 4,093,100 円の増、構築物が 117,096,345 円、建物が 5,854,500 円の減である。

現金預金は、1,502,190,309 円と前年度より 165,597,437 円（9.93%）減少し、未収金も 22,416,912 円と前年度より 3,484,472 円（13.45%）減少している。

資産内訳及び前年度比較表

8表 単位:円・%

科目	年度	平成24年度		平成25年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B) - (A) (C)	比率 (C)/(A)
固 定 資 産		6,514,866,923	79.28	6,408,450,267	80.69	△ 106,416,656	△ 1.63
有 形 固 定 資 産		6,508,553,527	79.20	6,402,509,540	80.61	△ 106,043,987	△ 1.63
無 形 固 定 資 産		6,313,396	0.08	5,940,727	0.07	△ 372,669	△ 5.90
流 動 資 産		1,702,605,034	20.72	1,533,779,285	19.31	△ 168,825,749	△ 9.92
現 金 預 金		1,667,787,746	20.30	1,502,190,309	18.91	△ 165,597,437	△ 9.93
未 収 金		25,901,384	0.32	22,416,912	0.28	△ 3,484,472	△ 13.45
貯 蔵 品		8,290,544	0.10	8,222,544	0.10	△ 68,000	△ 0.82
前 払 費 用		625,360	0.01	949,520	0.01	324,160	51.84
資 産 合 計		8,217,471,957	100.00	7,942,229,552	100.00	△ 275,242,405	△ 3.35

2 負 債

負債総額は 210,740,089 円で、前年度と比較すると 109,151,791 円（34.12%）減少している。

これは、主に流動負債である未払金が 91,875,651 円（58.77%）、固定負債である修繕引当金が 19,645,000 円（13.58%）減少したことによるものである。

3 資 本

資本金は 5,274,141,044 円で、前年度と比較すると 139,013,486 円（2.57%）減少している。これは、自己資本金である繰入資本金が 22,131,000 円（2.67%）、組入資本金が 700,000 円（0.02%）増加したものの、借入資本金である企業債が 161,844,486 円（13.51%）減少したことによるものである。

剰余金は 2,457,348,419 円で、前年度と比較すると 27,077,128 円（1.09%）減少している。これは、資本剰余金である水道加入金が 16,380,000 円（3.13%）、工事負担金が 7,500,000 円（1.99%）増加したものの、当年度が 37,058,376 円の欠損となったことによるものである。

資本合計は 7,731,489,463 円で、前年度と比較すると 166,090,614 円（2.10%）減少している。

4 財務比率

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は 1,789.04%で、前年度の同比率に対し 817.45 ポイント上昇している。これは、現金預金を中心に流動資産が 9.92%減少したが、流動負債が 51.08%も減少したことによるものである。

長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定資産対長期資本比率は 81.57%で、前年度の同比率に対し 0.56 ポイント上昇している。

これは、長期資本が 2.31%減少したが、固定資産も 1.63%減少したことによるものである。

5 資金運用状況

当年度における資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、減価償却費等の損益勘定留保資金、繰入資本金、企業債、水道加入金などであり、これに対し主な資金の運用は、企業債の償還、構築物、修繕引当金、建設仮勘定などである。

短期的な支払能力や資金の流動性を判断する為の指標である正味運転資本（流動資産－流動負債）は、その他未払金の減少などにより増加したものの、現金預金の減少や営業未払金の増加などにより 79,318,958 円減少している。

資 金 運 用 表

9表

単位:円

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固 定 資 産 の 増 加	74,959,656	繰 入 資 本 金	22,131,000
構 築 物	65,977,345	組 入 資 本 金	700,000
機 械 及 び 装 置	4,698,311	企 業 債	18,600,000
車 両 及 び 運 搬 具	4,284,000	工 事 負 担 金	7,500,000
建 設 仮 勘 定	14,831,050	水 道 加 入 金	16,380,000
修 繕 引 当 金	19,645,000	減 価 償 却 費	196,091,560
減 債 積 立 金	700,000	資 産 減 耗 費	115,802
当 年 度 純 損 失	50,257,128		
企 業 債 償 還 金 元 金	180,444,486		
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	79,318,958
合 計	340,837,320	合 計	340,837,320

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

10表

単位:円

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
営 業 外 未 収 金 の 増 加	666	現 金 預 金 の 減 少	165,597,437
未 経 過 保 険 料 の 増 加	324,160	営 業 未 収 金 の 減 少	3,275,138
そ の 他 未 払 金 の 減 少	105,082,831	うち過年度損益修正損(不納欠損)	503,240
		そ の 他 未 収 金 の 減 少	210,000
		原 材 料 の 減 少	68,000
		営 業 未 払 金 の 増 加	9,203,242
		営 業 外 未 払 金 の 増 加	4,003,938
		預 り 金 の 増 加	2,368,860
正 味 運 転 資 本 の 減 少	79,318,958		
合 計	184,726,615	合 計	184,726,615

IV む す び

当年度の経営成績は、総収益 8 億 6,601 万円（前年度比 97.2 %）に対し、総費用 9 億 1,627 万円（前年度比 103.3 %）で、差引き 5,026 万円の純損失となった。これは前年度に比較して、5,422 万円の減少である。

総収益では、給水収益の減少により営業収益で 2.0 % 減少、また営業外収益では雑収益の減少により 63.5 % 減少している。当期の給水収益は、夏季が全体として冷夏傾向にあったこと、冬季が前年に比較すると若干気温が高く凍結による水道管破裂事故や給水栓の意識的な開栓が少なかったことによるものと考えられる。

給水収益を給水先別に前年度比で見ると、家庭用が 0.5 %、団体が 6.9 % の減少、営業用が 0.8 % の増加、全体では 2.0 % の減少である。

一方、総費用では、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費、総係費などの増加により営業費用が 3.9 % 増加し、営業外費用では 14.3 % 減少している。原水及び浄水費の増加は主に枝野浄水場の活性炭、ろ過材の入替え、配水及び給水費増の主因は漏水調査地域の拡大及びメーター交換委託料の増である。

この結果、収益性の代表的指標である総収支比率は 94.5 % で損失を計上しており、数字上では過去最悪となっている。当年度は営業収益、営業費用の段階でマイナス要因が比較的集中して生じたものであるが、今後収支の改善に向けた取り組みが必要である。

事業の概況であるが、当年度の年間総有収水量については前年度に比べ 2.0 % 減少して 315 万³m、また有収率は 0.4 ポイント下降し 84.9 % となっている。年間総有収水量について長期的に見ると、平成 10 年代の 350 万³m前後から、20 年代に入ると 320 万³m前後に急減し、また平成 10 年代の後半以降 ほぼ 88 % 台という比較的高い数値で推移していた有収率は、震災復興後の現在も 85 % 前後に下降しており、更に一段の改善が待たれる。尚、今期は給水人口が 365 人減少して 29,708 人となり、3 万人の大台を切るに至っている。

次に財務分析としては、懸念されるような指標や大きな変化も特になく全体的に良好である。ただ、固定資産構成比率が近年徐々に増加する傾向が見られ、また将来に亘っては給水人口減少の中で膨大な水道管の維持管理が求められることから、資本の固定化には留意する必要がある。

事実、過去 15 年間では、固定資産使用効率（年間配水量/有形固定資産）は 15.1%、特に配水管使用効率（年間配水量/導送配水管延長）は 21.5%も減少している。これらの使用効率の低下はやむを得ないこととは言え、今後の最大の課題である。

有形固定資産（土地を除く）減価償却累計率は 42.5%に達しているが、同時にこれは施設の老朽化も進んでいることを意味している。当年度の減価償却費は 1 億 9,572 万円で、年度末減価償却未済高は 62 億 5,361 万円である。

なお、企業債は当年度 1 億 6,184 万円減少して未償還残高は 10 億 3,606 万円となっている。

当市水道事業所は当市唯一の公営企業として市民の生命・生活を守り、全産業界の動脈としての役割を果たすと同時に、社会環境の変化に最も敏感に反応しなければならない部署である。

喫緊の課題では、新地方公営企業会計制度への切替えとその影響、新配水池の築造、それに伴う水道配水管の新設工事、老朽管・設備の更新、漏水調査の促進、そして、急速な給水人口及び使用水量の減少対策、広域水道料金の改定問題等があり、更には、非常時の自治体間の供給体制の構築、老朽施設の解体、効率的安定的な広域水道行政の展開等々、過去の経営諸環境とは質量共に大きく異なる中で、長期的大局的な考察・判断・行動力といった総合経営力を基に、投資計画、資金計画、自治体交渉などを進めることが必要である。

今後も、当公営企業を一つの拠点に、経営感覚を有する人材が数多く育成され、的確な経営が遂行されて行くことを期待するものである。

審査資料 省略